

## 鴻巣市水道事業の現状と課題（主なもの）

### 1 少子高齢化による人口減少

人口が減れば当然、水道の使用量も減少し、水道料金収入も減り、水道事業の経営悪化に直結する。

### 2 水道管や水道施設の老朽化

地中に埋まっている水道管の多くは、1970年代の高度経済成長期に布設されたものである。

水道管の法定上の耐用年数は、40年。そろそろ取り替えないと、漏水や破裂による水の噴出、道路陥没、断水など深刻な事故が多発しかねない。

浄水場の電気設備は、1960年代から使用し続けているものもある。法定上の耐用年数は、10～20年。20年後にはすべての設備が老朽化し、今後の更新需要の大部分を占める

「事故を起こさない」、「24時間365日常時給水する」ため、設備等を更新しなければならない。しかしながら、人口減少による収入の減、更新の増大による費用の増により水道の経営が悪化し、更新財源が不足する。

### 3 地震等自然災害への備え

地震発生確率が低いと言われていた熊本地域において、大規模地震が発生したように、地震は日本各地どこにおいても起こることが予想される。

また、近年多発する豪雨災害により、水道施設が浸水し、水道水が配水できなくなり、断水する地域が生じた。

これからは、災害に強い水道事業（水道管、水道施設）にする必要がある。

### 4 水道事業の将来リスク

便利な都市生活を支えるインフラである水道事業は、将来にわたり持続性を確保しなければならない。水道の維持には、莫大なコストが掛かる。

## 5 国の動向（主なもの）

### (1) 水道事業の広域化

近隣の水道事業体が集まって、事業を統合し、ヒト、モノ、カネを統合する。その他、広域連携（施設の共同化や業務委託の共同発注）も広域化のひとつである。

→職員を少なくすることで、人件費を削減できる。

→施設の統廃合が可能になり、施設能力と経営の効率化が図れる。

### (2) 官民連携の推進

民間企業に水道業務の一部を委託する。（民間企業の介入度によりさまざまな形態がある。）

→近年の技術系職員の不足を補うことが期待される。

→民間の経営・技術ノウハウを導入できる。